

〔管内経済情勢報告〕

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年を上回っている	↗
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の一部に弱さがみられるものの、インバウンドの増加により免税売上げが増加するなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンや携帯電話などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行について一部に欧州方面への動きが戻っているほか、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響により国内客の消費マインドは低く、ブランド商品や化粧品売上げの多くはインバウンドによるものとなっている。(百貨店)
- あらゆる物価が上昇するなかで、普段使いのスーパーでは最低限必要なものだけを購入し、日々の食費を節約する傾向がある。(スーパー)
- 一時は節約志向がみられたが、コンビニのみならずスーパーや飲食店も値上げしていることや賃上げの継続により値上げを許容するマインドが醸成されており、売上げは好調。(コンビニエンスストア)
- 春節の影響により中国からの訪日増加で免税売上げが増加している一方、国内需要はキャンペーン等を行うものの新規顧客が増えておらず微減している。(ドラッグストア)
- 1月、2月は厳しい寒さが続いたことでエアコンがよく売れたほか、3月以降に新生活需要の動きもある。(家電量販店)
- 新車登録台数は認証不正問題前を超える水準となっており、受注状況も安定している。(自動車販売店)
- 学生時代に海外に行けなかったことから、社会人数年目の若者からの海外旅行に対する需要が伸びている。(旅行代理店)
- 4月開催の万博の影響として、会場付近や宿泊施設が多くある大阪市内店舗の売上げ増加を期待している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 製薬企業等の堅調な設備投資需要もあり分析機器が好調。(汎用・業務用機械)
- ITインフラ投資の拡大でAIサーバー向けの部品需要が堅調。(電子部品・デバイス)
- 認証不正問題の影響が解消し生産が回復するなか、自動車部品メーカーの事故が発生し、足下の生産は鈍化している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 売り手市場のなかで若者の離職率が高くなっていることが課題であり、より志望度の高い人材を絞って採用することで一人当たりの教育を充実させ、新卒の満足度を高めて定着を図っている。(建設)
- 従業員不足は特にレストランで影響が出ており、調理師に加えホールスタッフも不足しているため、専門学校にも訪問し、積極的に採用活動を行っている。(宿泊)
- 技術系職員は業界的にも確保が難しいなか、求める人材のミスマッチなどもあり、採用が進んでいない。(化学)
- 労働環境の改善(営業時間短縮)や柔軟な働き方制度の拡充に取り組んでいる。(百貨店)
- 転職サイトの会員登録者数は増加傾向にある一方で、昨今の企業による積極的な賃上げや、人手確保に向けた福利厚生充実等により、転職の熱量が下がりつつある。(職業紹介・労働者派遣)

- **設備投資「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年1-3月期
 - 製造業では、生産用機械、電気機械など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、物品賃貸などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 半導体製造工場や国内外における自動化の流れを受けた物流システムなどに関する旺盛な需要への対応として、生産能力の拡大を図るため、国内工場に新棟を増設予定。（生産用機械）
- 車載用の蓄電池関連部品を製造するための新工場を建設。（金属）

- **企業収益「6年度は減益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年1-3月期
 - 製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、化学、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸・郵便などが増益となるものの、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年を上回っている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、貸家などが増加していることから、前年を上回っている。

- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や非鉄金属などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和7年1～3月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、7年4～6月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は横ばいの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【総括判断】「大阪経済は、緩やかに回復しつつある」

前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回 比較	判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	

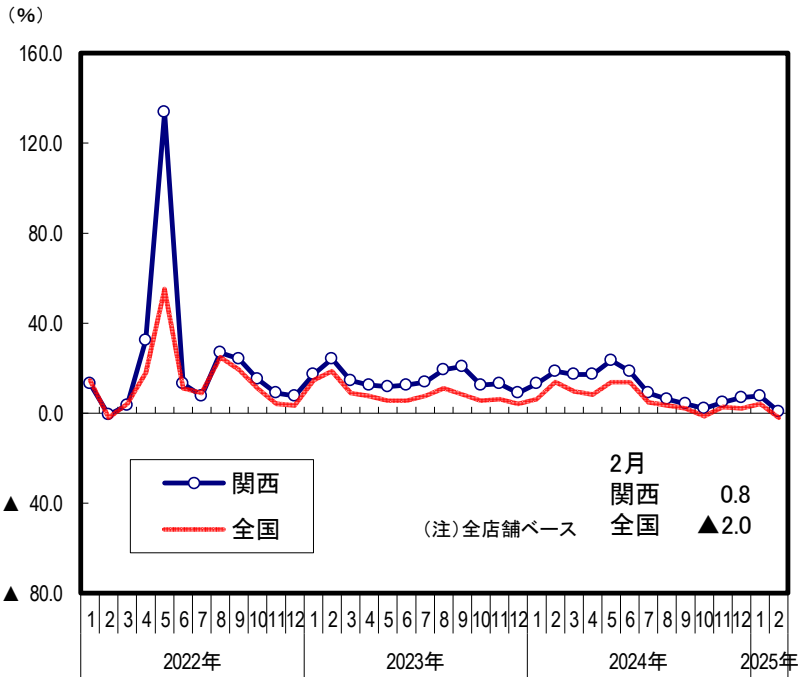
【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

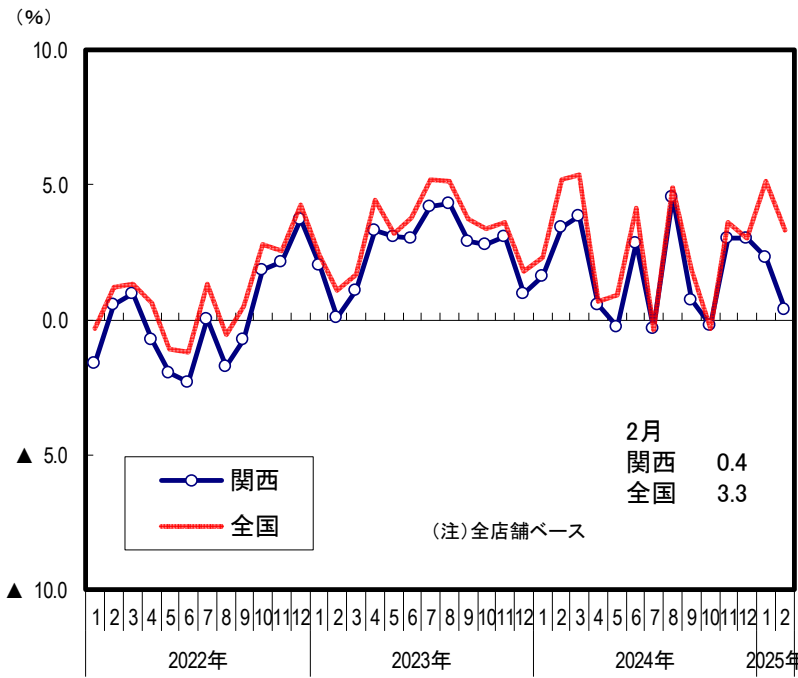
管内經濟情勢 資料編

近 畿 財 務 局

〔百貨店販売額(前年同月比)〕



〔スーパー販売額(前年同月比)〕



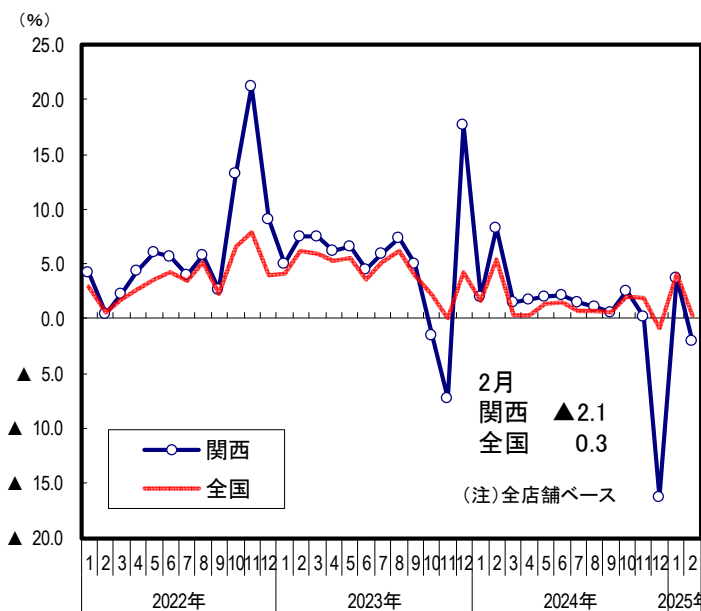
【出所】経済産業省、近畿経済産業局

百貨店販売は、国内客の一部に弱さがみられるものの、インバウンドの増加により免税売上げが増加するなど、回復している。
スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

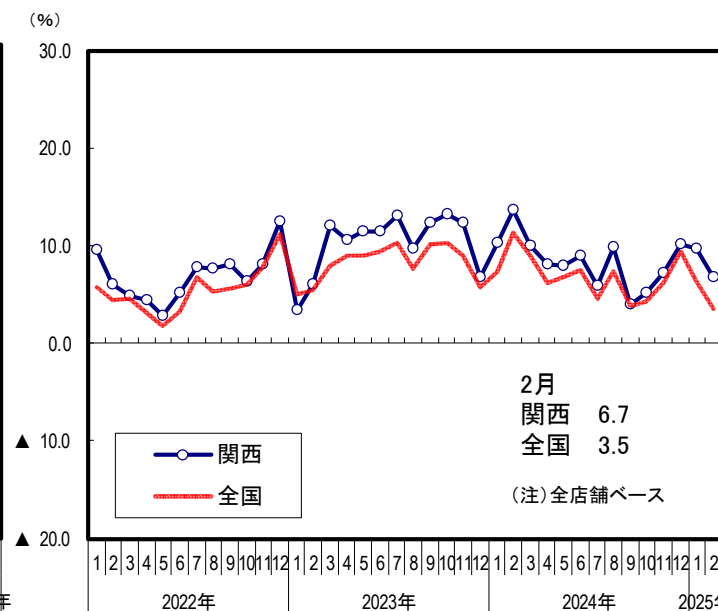
〔企業の声〕

- 物価高の影響により国内客の消費マインドは低く、ブランド商品や化粧品売上げの多くはインバウンドによるものとなっている。(百貨店)
- あらゆる物価が上昇するなかで、普段使いのスーパーでは最低限必要なものだけを購入し、日々の食費を節約する傾向がある。(スーパー)

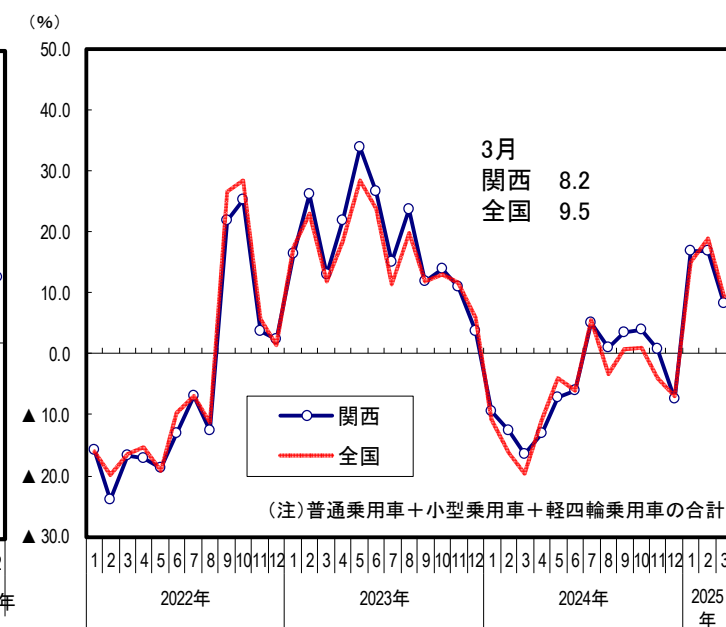
【コンビニエンスストア販売額(前年同月比)】



【ドラッグストア販売額(前年同月比)】



【乗用車新車登録届出数(前年同月比)】



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンや携帯電話などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

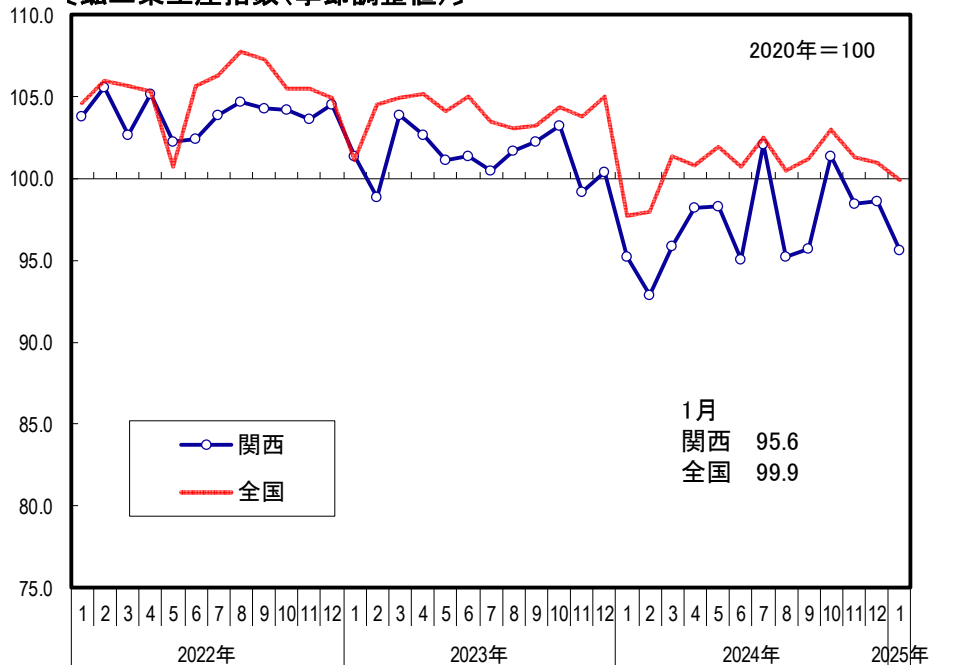
旅行取扱の状況は、海外旅行について一部に欧州方面への動きが戻っているほか、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

【企業の声】

- 一時は節約志向がみられたが、コンビニのみならずスーパーや飲食店も値上げしていることや賃上げの継続により値上げを許容するマインドが醸成されており、売上げは好調。(コンビニエンスストア)
- 春節の影響により中国からの訪日増加で免税売上げが増加している一方、国内需要はキャンペーン等を行うものの新規顧客が増えておらず微減している。(ドラッグストア)
- 1月、2月は厳しい寒さが続いたことでエアコンがよく売れたほか、3月以降に新生活需要の動きもある。(家電量販店)
- 新車登録台数は認証不正問題前を超える水準となっており、受注状況も安定している。(自動車販売店)
- 学生時代に海外に行けなかったことから、社会人数年目の若者からの海外旅行に対する需要が伸びている。(旅行代理店)
- 4月開催の万博の影響として、会場付近や宿泊施設が多くある大阪市内店舗の売上げ増加を期待している。(飲食サービス)

生産活動 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕



【出所】経済産業省、近畿経済産業局

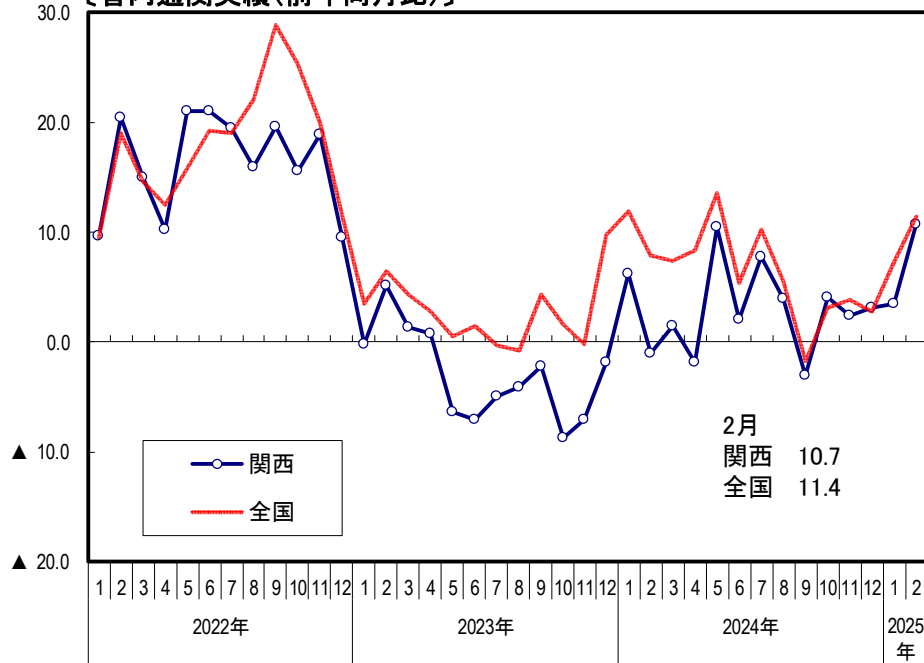
鉱工業指数(生産)でみると、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

〔企業の声〕

- 製薬企業等の堅調な設備投資需要もあり分析機器が好調。(汎用・業務用機械)
- ITインフラ投資の拡大でAIサーバー向けの部品需要が堅調。(電子部品・デバイス)
- 認証不正問題の影響が解消し生産が回復するなか、自動車部品メーカーの事故が発生し、足下の生産は鈍化している。(輸送機械)

輸出 ～前年を上回っている～

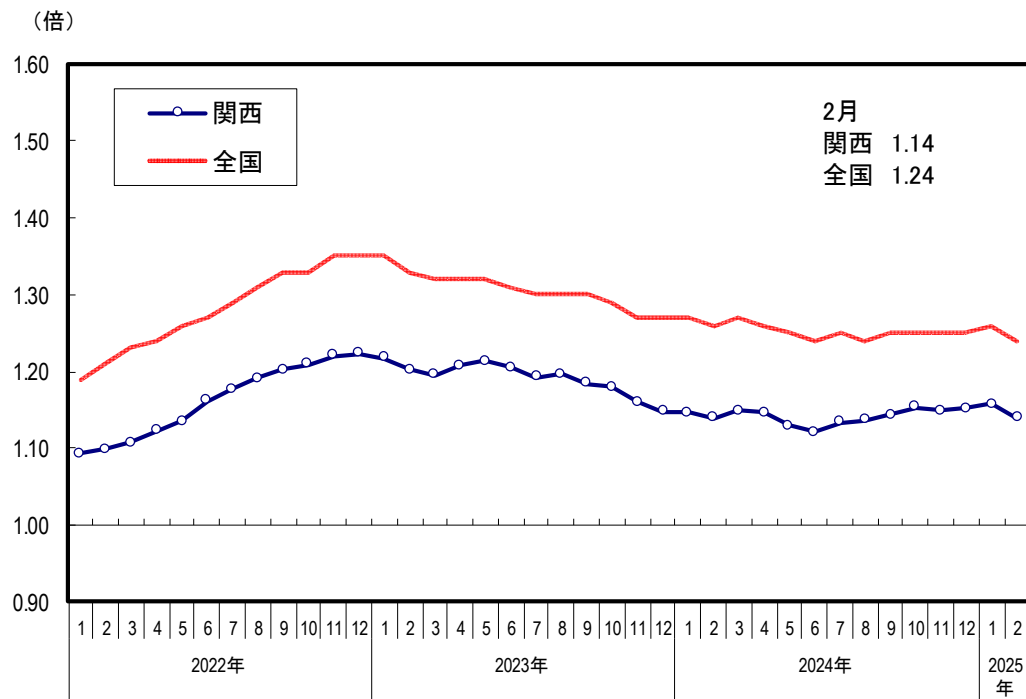
(%) 〔管内通関実績(前年同月比)〕



【出所】財務省、大阪税関

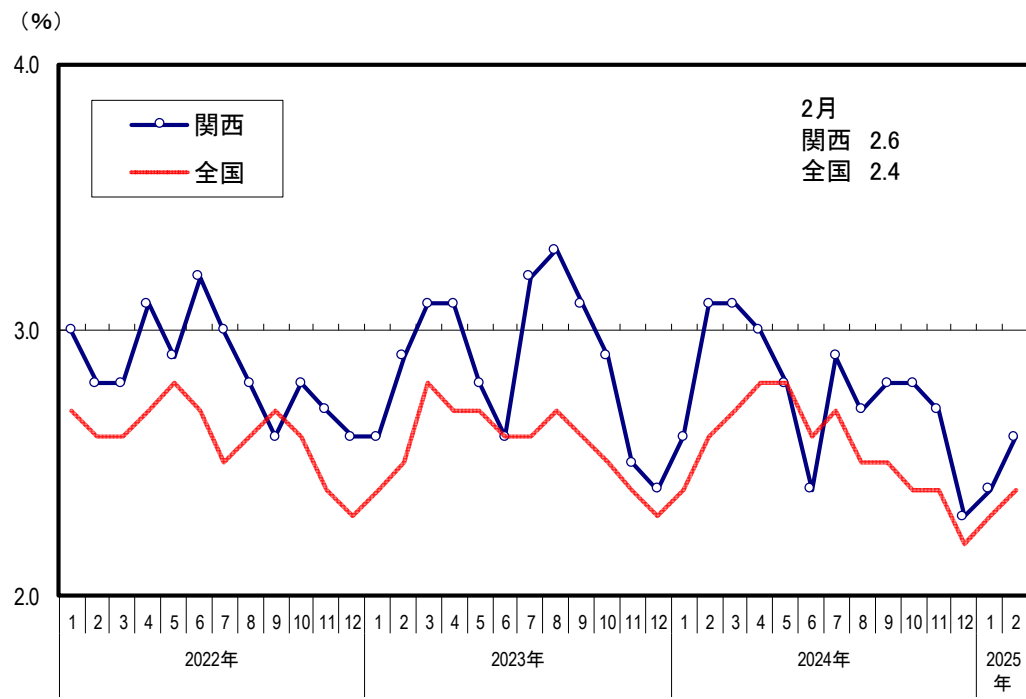
管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や非鉄金属などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率(原数値)〕



【出所】総務省

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔企業の声〕

- 売り手市場のなかで若者の離職率が高くなっていることが課題であり、より志望度の高い人材を絞って採用することで一人当たりの教育を充実させ、新採の満足度を高めて定着を図っている。(建設)
- 従業員不足は特にレストランで影響が出ており、調理師に加えホールスタッフも不足しているため、専門学校にも訪問し、積極的に採用活動を行っている。(宿泊)
- 技術系職員は業界的にも確保が難しいなか、求める人材のミスマッチなどもあり、採用が進んでいない。(化学)
- 労働環境の改善(営業時間短縮)や柔軟な働き方制度の拡充に取り組んでいる。(百貨店)
- 転職サイトの会員登録者数は増加傾向にある一方で、昨今の企業による積極的な賃上げや、人手確保に向けた福利厚生の充実等により、転職の熱量が下がりつつある。(職業紹介・労働者派遣)